

基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ

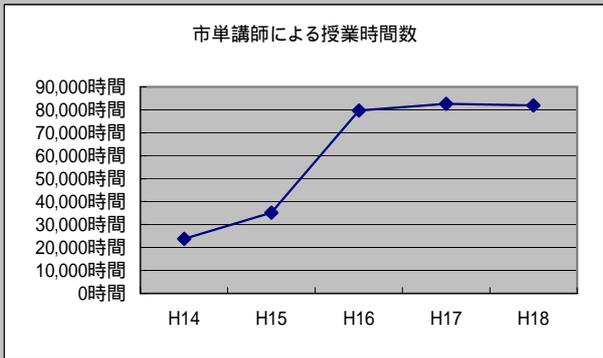
行動目標 7-1 児童・生徒が社会人となるための基礎が培われる (所管課名 教育委員会 学校教育課)

任務	人材の確保・活用・備品の整備・管理などを通して教育環境の向上を図るとともに、子どもたちの健やかな成長と安全の確保に努める。
-----------	---

任務の成果・活動指標の推移

市単講師による授業時間数(教材研究含む)

H14実績	23,760時間
H15実績	35,131時間
H16実績	79,722時間
H17実績	82,566時間
H18目標	82,000時間



指標の説明

市単非常勤講師の授業時間数は、その分きめ細かい指導が行われているということである。わかりやすい数字とするため、この時間数を掲げた。

任務に対する評価

これまでの取組と成果、手段の妥当性

平成16～17年度

平成16年度から、事業の進展に伴い、講師の採用数を大幅に増加させることができた。小学校では国語と算数、中学校では英語と数学の授業において、40人の学級編制基準に対して30人以下で授業が行えるよう講師を配置して少人数指導を行っている。その結果、児童生徒の授業態度に落ち着きが見られるなど、学習環境の充実が図られ、学習成果が着実にあがっている。また、保護者(市民)からも非常に好評で、学校には継続及び拡大を求める声が多く寄せられている。

16年9月より「小山田・高花平小」のなかよし給食を実施し、翌年より正規調理員1名を削減した。

小中学校職員の健康診断については、健診種目により検査機関が異なり、事業時間中に実施してきた。

障害児学級の介助員については年々充実し、障害児児童・生徒の個々の状況に応じた支援をおこなってきた。

平成18年度

16,17年度と同レベルの事業を進める一方、新たに講師の教育力を高めるために教育アドバイザー制度を導入した。最低年間2回以上の個別指導やグループ指導が行われることにより、非常勤講師の力量が高まるとともに、他の講師や正規教員へも効果が波及して教育力が向上し、基礎学力の向上、定着が図られるものと考えられる。

検診機関と委託契約をすることにより、夏休み等授業のないときに一日で受検できるようにした。経費的な効果も見込める。

これからの課題、施策等展開の方向性

教育アドバイザー制度の効果を見きわめ、より効果的な運用の方法を探る。

指導課、教育センターの教員資質向上施策とリンクし、総合的に学校の教育力向上の方策を企図する。

なかよし給食については、職員削減効果・施設費の増大から効果が見込めないため、新たな方向性を探る必要がある。

教職員の検診については18年度の結果で検討したい。

障害児学級の介助員については、障害児児童等の支援の重要性から、より充実を図る必要がある。